

平成19年度新入社員採用状況・初任給及びベースアップ・ボーナス調査結果

社団法人 大阪卸商連合会

1. 調査方法、回答状況

本調査は毎年実施しており、本年は5月時点で、平成19年度の新入社員採用状況・初任給及びベースアップ・ボーナスについて、当連合会加盟109組合の傘下企業の中から無作為に1,000社を抽出してアンケート方式で実施した。回答は122社有効回答率は12.7%と昨年(12.2%)とほぼ同じ。

回答企業の業種別、規模別内訳は次のとおりです。

単位：社

区 分	業 種 別 内 訳				合 計	
	繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他		
規 模 別	50人以下	28	5	29	30	92
	51人～100人	3	0	3	2	8
	101人以上	8	0	8	6	22
回答企業合計		39	5	40	38	122

2. 採用状況

(1) 規模別・学卒別採用企業数

単位：社

区 分	採用企業	男 子			女 子			不採用企業等	無回答	合 計	
		大 卒	短大卒	高 卒	大 卒	短大卒	高 卒				
規 模 別	50人以下	18	9	1	8	4	4	5	56	18	92
	51人～100人	4	2	0	1	2	0	2	3	1	8
	101人以上	20	17	1	7	15	6	6	1	1	22
計		42	28	2	16	21	10	13	60	20	122

回答企業のうち、今春学卒者を採用した企業は42社34.4%で昨年の40.6%を下回っている。

規模別では「50人以下」の企業で18社19.6%(昨年23.9%)「51人～100人」では4社50.0%(昨年61.5%)

「101人以上」の企業では20社90.9%(昨年94.1%)と各規模別とも昨年を下回っている。

(2) 規模別・学卒別採用人員数

単位：名、()内は%

区 分	男 子				女 子				合 計	1社平均	昨年1社平均	
	大 卒	短大卒	高 卒	小 計	大 卒	短大卒	高 卒	小 計				
規 模 別	50人以下	11 (26.2)	2 (4.8)	8 (19.0)	21 (50.0)	6 (14.3)	6 (14.2)	9 (21.5)	21 (50.0)	42 (100.0)	2.3	2.1
	51人～100人	4 (30.8)	0 (0.0)	2 (15.4)	6 (46.2)	2 (15.4)	0 (0.0)	5 (38.5)	7 (53.8)	13 (100.0)	3.3	3.4
	101人以上	159 (23.7)	14 (2.1)	37 (5.5)	210 (31.3)	257 (38.3)	173 (25.7)	32 (4.8)	462 (68.8)	672 (100.0)	33.6	40.4
計		174 (23.9)	16 (2.2)	47 (6.5)	237 (32.6)	265 (36.4)	179 (24.6)	46 (6.3)	490 (67.4)	727 (100.0)	17.3	17.3

採用数727名(昨年710名)中、女子67.4%(昨年75.1%)、男子32.6%(昨年24.9%)と男子の比率がアップ。女子大卒36.4%(昨年53.5%)は減少しているが、女子短大卒24.6%(昨年19.0%)、女子高卒6.3%(昨年2.5%)、男子大卒23.9%(昨年22.4%)、男子短大卒2.2%(昨年1.1%)、男子高卒6.5%(昨年1.8%)といずれもアップしている。

(3) 採用人員対前年比

単位：社、（ ）内は%

区 分	採 用 し た 企 業									採用しなかった企業		
	採用し た企業 計	採 用 し た 人 員					当初予定していた人員			募集し なかつ た	募集し たが採 用でき なかつ た	回 答 な し
		昨年よ り多く 採用	昨年並 みに採 用	昨年よ り少な く採用	回 答 な し	採用で きた	採用で きなか った	回 答 な し				
規 模 別	50人 以下	18 (100.0)	8 (44.4)	7 (38.9)	3 (16.7)	0 (0.0)	8 (44.4)	5 (27.8)	5 (27.8)	56	3	15
	51人～ 100人	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	3	0	1
	101人 以上	20 (100.0)	13 (65.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	11 (55.0)	3 (15.0)	6 (30.0)	1	0	1
計	42 (100.0)	23 (54.7)	12 (28.6)	7 (16.7)	0 (0.0)	21 (50.0)	10 (23.8)	11 (26.2)	60	3	17	

採用した人員を見ると、「昨年より多く採用」が全体で54.7%(昨年43.9%)と昨年より高くなっている。規模別では「101人以上」では65.0%(昨年31.3%)と高くなっているが、一方「50人以下」の企業が44.4%(昨年47.1%)、「51人～100人」では50.0%(昨年62.5%)、と減少している。

また、「昨年より少なく採用」した企業は、全体で16.7%(昨年12.2%)と高くなっている。

(4) 採用方法別企業数及び採用人員

上段：社・下段：名、（ ）内は企業数計を100とした比率%

区 分	新聞広告 雑 誌	職業安定所	学 校	ダイレク トメール	縁 故	そ の 他	企業数計	
規 模	50人以下	3 (16.7)	7 (38.9)	9 (50.0)	0 (0.0)	3 (16.7)	3 (16.7)	18 (100.0)
	51人～ 100人	10 (50.0)	9 (45.0)	15 (75.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	5 (25.0)	42 (100.0)
別	51人～ 100人	0 (0.0)	3 (75.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	4 (100.0)
	101人以上	0 (0.0)	7 (25.0)	9 (31.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	17 (100.0)
計	7 (35.0)	5 (25.0)	11 (55.0)	2 (10.0)	6 (30.0)	8 (40.0)	20 (100.0)	
	73 (33.6)	19 (43.0)	75 (35.0)	51 (23.5)	6 (2.6)	333 (150.9)	557 (253.5)	
計	10 (23.8)	15 (35.7)	23 (54.8)	2 (4.8)	9 (21.4)	12 (28.6)	42 (100.0)	
	83	35	99	51	9	339	616	

(注) 複数の採用方法を採用している企業があるため、企業数計及び比率合計(100%)を上回る。

「新聞広告、雑誌」23.8%(昨年19.5%)、「職業安定所」35.7%(昨年22.0%)はいずれも昨年より比率が高くなり、「学校」54.8%(昨年56.1%)「ダイレクトメール」4.8%(昨年7.3%)、「縁故」21.4%(昨年22.0%)、「その他」28.6%(昨年31.7%)と昨年より比率が低くなっている。

(5) 出身地別企業数及び採用人員

上段:社・下段:名、()内は企業数を100とした比率%

区 分		大 阪	近 畿	中 国	四 国	九 州	中 部	関 東	そ の 他	合 計
規 模 別	50人以下	14 (77.8)	6 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	1 (5.6)	2 (11.1)	18 (100.0)
		27	6	0	0	0	3	1	2	39
	51人～ 100人	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
101人以上	8	4	0	0	3	0	2	0	17	
計	13 (65.0)	14 (70.0)	5 (25.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	11 (55.0)	7 (35.0)	20 (100.0)	
	108	103	40	10	36	53	175	24	549	
	29 (69.0)	21 (50.0)	5 (11.9)	8 (19.0)	7 (16.7)	7 (16.7)	14 (33.3)	9 (21.4)	42 (100.0)	
	143	113	40	10	39	56	178	26	605	

(注) 企業により複数の募集方法を採用しているところがあるため、合計は100%を上回る

表の読み方: 例えば「50人以下」の採用企業18社の中で〈14社が大阪出身の27名を採用〉

〈6社が近畿から6名を採用〉

(6) 来年度の新卒者採用予定

単位:社、()内は%

区 分		全 体	50人以下	51人～100人	101人以上
採 用 予 定 あ り		42 (36.5)	21 (24.1)	4 (57.1)	17 (81.0)
採用予定人員は 本年に比べて	増 加	20	11	1	8
	同 じ	19	8	3	8
	減 少	3	2	0	1
	無回答	-	-	-	-
採 用 予 定 な し		26 (22.6)	26 (29.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
未 定		47 (40.9)	40 (46.0)	3 (42.9)	4 (19.1)
計		115 (100.0)	87 (100.0)	7 (100.0)	21 (100.0)
無 回 答		7	5	1	1

来春(平成20年)、新卒者の「採用予定あり」は「50人以下」では24.1%(昨年10.5%)、全体で36.5%(昨年32.0%)と昨年に比べ増加している。「51人～100人」では57.1%(昨年69.2%)「101人以上」では81.0%(昨年88.2%)、「採用予定なし」は22.6%(昨年32.9%)と昨年調査に比べ減少している。

3. 初 任 給

初任給の引上げ状況の比較は、総合職等職能制度や年俸制など給与制度の違いがあり単純には比較できないが、本調査では、「初任給を引上げた企業」は16.7%（昨年7.1%）と昨年より高くなっている。一方「昨年とほぼ同額」は83.3%（昨年92.9%）と減少している。

初任給アップ率は全体にマイナスが多い中、男子大卒3.2%、女子大卒8.4%とプラスになっている。（昨年は、「51人以下」の女子短大卒13.5%で最も高かった。）

(1) 初任給の引上率

単位：社、（ ）内は%

区 分	初任給を昨年に比べて引き上げた企業					昨年と ほ ぼ 同 額	昨年よ り少な い	小 計	記 入 な し	合 計	
	5%未 満引き 上げ	5%以 上10% 未満	10%以 上15% 未満	15%以 上引き 上げ	小 計						
規 模 別	50人 以下	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	15 (88.2)	0 (0.0)	17 (100.0)	1 —	18
	51人～ 100人	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	—	4
	101人 以上	3 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	4 (19.1)	17 (81.0)	0 (0.0)	21 (100.0)	—	21
合 計	5 (11.9)	1 (2.4)	0 (0.0)	1 (2.4)	3 (16.7)	35 (83.3)	0 (0.0)	42 (100.0)	1	43	

(2) 男 子 (大卒)

単位：円、（ ）内は昨年度のUP率

区 分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給			
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・ そ の 他
平 均	199,114	192,953	3.2 (-3.4)	189,897	—	202,401	198,748
規 模 別	50人 以下	206,818	203,424	1.7 (-1.3)	—	—	204,000
	51人～ 100人	201,600	199,148	1.2 (-2.0)	203,000	—	205,000
	101人 以上	198,466	191,415	3.7 (-2.9)	189,500	—	198,377

(3) 男子(短大卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給				
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他	
平均	171,000	171,875	-0.5 (-6.9)	169,000	—	185,000	—	
規模別	50人以下	185,000	190,000	-2.6 (10.6)	—	—	185,000	—
	51人～100人	—	—	— (—)	—	—	—	—
	101人以上	169,000	169,286	-0.2 (-3.5)	169,000	—	—	—

(4) 男子(高卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給				
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他	
平均	167,957	172,500	-2.6 (-11.3)	—	—	165,511	172,360	
規模別	50人以下	174,325	180,000	-3.2 (-13.1)	—	—	168,333	177,920
	51人～100人	165,000	185,000	-10.8 (11.0)	—	—	165,000	—
	101人以上	165,456	157,500	5.1 (-5.1)	—	—	164,938	166,800

(5) 女子(大卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給				
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他	
平均	192,028	177,181	8.4 (-5.3)	182,796	—	205,011	191,623	
規模別	50人以下	185,140	181,000	2.3 (0.3)	177,800	—	195,000	197,300
	51人～100人	186,000	178,000	4.5 (-10.8)	200,000	—	172,000	—
	101人以上	192,209	177,120	8.5 (-4.6)	182,779	—	205,464	191,440

(6) 女子 (短大卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区 分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給			
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他
平均	169,374	170,087	-0.4 (-0.4)	169,276	—	169,960	175,000
規 模 別	50人 以下	181,400	-9.2 (13.5)	177,800	—	190,000	175,000
	51人～ 100人	—	— (-5.0)	—	—	—	—
	101人 以上	168,917	-0.1 (2.2)	169,100	—	166,877	—

(7) 女子 (高卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区 分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給			
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他
平均	159,067	164,324	-3.2 (6.2)	160,469	—	157,564	160,000
規 模 別	50人 以下	171,733	2.7 (7.8)	177,800	—	177,500	160,000
	51人～ 100人	154,000	-12.0 (-)	158,000	—	138,000	—
	101人 以上	153,525	-3.6 (2.9)	156,929	—	150,878	—

(8) 初任給分布状況

単位：社、()内は%

学校種別 初任給	男 子			女 子		
	大 卒	短 大 卒	高 卒	大 卒	短 大 卒	高 卒
14.5万円未満	—	—	—	—	—	1 (8.3)
14.5万円以上 ～15.0万円未満	—	—	—	—	—	1 (8.3)
15.0万円以上 ～15.5万円未満	—	—	—	—	—	2 (16.6)
15.5万円以上 ～16.0万円未満	—	—	—	—	—	1 (8.3)
16.0万円以上 ～16.5万円未満	—	—	5 (35.7)	—	1 (11.2)	3 (25)
16.5万円以上 ～17.0万円未満	—	1 (50.0)	4 (28.5)	—	1 (11.2)	—
17.0万円以上 ～17.5万円未満	—	—	2 (14.2)	1 (5.0)	2 (22.3)	1 (8.3)
17.5万円以上 ～18.0万円未満	—	—	1 (7.1)	3 (15.0)	2 (22.3)	2 (16.7)
18.0万円以上 ～18.5万円未満	—	—	1 (7.1)	3 (15.0)	1 (11.1)	—
18.5万円以上 ～19.0万円未満	2 (7.1)	1 (50.0)	—	2 (10.0)	1 (11.1)	—
19.0万円以上 ～19.5万円未満	4 (14.3)	—	—	5 (25.0)	—	1 (8.3)
19.5万円以上 ～20.0万円未満	5 (17.9)	—	—	3 (15.0)	1 (11.1)	—
20.0万円以上 ～20.5万円未満	11 (39.2)	—	—	2 (10.0)	—	—
20.5万円以上 ～21.0万円未満	3 (10.7)	—	—	—	—	—
21.0万円以上 ～21.5万円未満	1 (3.5)	—	—	—	—	—
21.5万円以上 ～22.0万円未満	1 (3.5)	—	—	1 (5.0)	—	—
22万円以上	1 (3.5)	—	1 (7.1)	—	—	—
合 計	28 (100.0)	2 (100.0)	14 (100.0)	20 (100.0)	9 (100.0)	12 (100.0)
最 高 額	230,000円	185,000円	227,600円	216,000円	195,000円	190,000円
最 低 額	185,000円	169,000円	160,000円	172,000円	164,000円	138,000円

4. 今春の全社員に対するベースアップ率（定期昇給を含む）

(1) ベースアップ率の企業規模別割合

単位：社、（ ）内は%

区 分	3%未満 アップ	3%以上 ～5% 未満	5%以上 ～7% 未満	7%以上 ～10% 未満	10%以上 アップ	ベース アップ 実施せず	小 計	未決定	記入 なし	アップ 率 未回答	合計
50人以下	12 (24.5)	9 (18.3)	5 (10.2)	0 (0.0)	3 (6.1)	20 (40.8)	49 (100.0)	30	10	3	92
51人～ 100人	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (87.5)	8 (100.0)	0	0	0	8
101人 以上	4 (36.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (63.6)	11 (100.0)	8	1	2	22
合 計	16 (23.5)	10 (14.7)	5 (7.4)	0 (0.0)	3 (4.4)	34 (50.0)	68 (100.0)	38	11	5	122

「3%未満アップ」企業が全体の23.5%（昨年30.2%）で昨年同様最も多いが、減少している。その中で「10%以上」企業の4.4%（昨年1.6%）がアップしている。一方、「ベースアップ実施せず」は全体で34社50.0%（昨年34.9%）で、そのうち「50人以下」が20社40.8%（昨年45.2%）とまだ厳しい状況である。

(2) 平均ベースアップ率

単位：%

全 体	50人以下	51人～100人	101人以上
2.7	3.5	3.0	1.8

◇日本経済新聞社「賃金動向調査」（平成19年4月26日調べ）

関西・非製造業1.47%

5. 今年度の全社員に対する夏のボーナス支給率（基準給に対する月数）

(1) 今年度の全社員に対する夏のボーナス支給率

単位：社、（ ）内は%

区 分	1ヵ月分 未満	1ヵ月分 以上2ヵ 月分未満	2ヵ月分 以上3ヵ 月分未満	3ヵ月分 以上	小 計	金額未定	未 決 定	記入なし	支 給 しない	合 計
50人以下	2 (4.2)	25 (52.1)	16 (33.3)	5 (10.4)	48 (100.0)	9	—	11	24	92
51人～100人	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	2	—	0	0	8
101人以上	0 (0.0)	2 (22.2)	5 (55.6)	2 (22.2)	9 (100.0)	8	—	5	0	22
合 計	2 (3.2)	30 (47.6)	24 (38.1)	7 (11.1)	63 (100.0)	19	0	16	24	122
昨 年	3 (5.7)	19 (35.9)	26 (49.1)	5 (9.4)	53 (100.0)	13	10	14	19	109

「1ヶ月分以上2ヶ月分未満」が47.6%（昨年は、「2ヶ月分以上3ヶ月分未満」が49.1%）と最も多いが、支給しないも昨年同様「50人以下」で24社（昨年17社）あった。

(2) 平均支給率

単位：月、（ ）内は昨年

全 体	50人以下	51人～100人	101人以上
1.9(1.9)	1.7(1.6)	1.8(1.9)	2.4(2.3)

全体的にはほぼ横ばいである。

(3) 今年度の夏のボーナス支給率と昨年との比較

単位：社、（ ）内は%

区 分	昨 年 に 比 べ て			小 計	記入なし	合 計
	増	同 じ	減			
50人以下	11 (19.6)	42 (75.0)	3 (5.4)	56 (100.0)	36	92
51人～ 100人	1 (12.5)	6 (75.0)	1 (12.5)	8 (100.0)	0	8
101人以上	2 (11.8)	14 (82.4)	1 (5.9)	17 (100.0)	5	22
合 計	14 (17.3)	62 (76.5)	5 (6.2)	81 (100.0)	41	122

「昨年と同じ」が76.6%（昨年69.6%）で増加し、「昨年より増」が17.3%（昨年21.7%）、「昨年より減」が6.2%（昨年8.7%）と減少している。

◇日本経済新聞社「賃金動向調査」関西・全産業1.90% up

6. 大阪卸売業の従業員数

本調査の回答企業の従業員数について集計してみました。

回答企業は、毎年同一ではないので各年ごとの前年との比較です。

○ 平成15年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		15年5月(A)	14年5月(B)	
50人以下	108	15.6	16.0	0.975
51～100人以下	15	68.8	70.9	0.970
101人以上	28	259.5	267.1	0.972
合計	151	66.1	68.0	0.972

○ 平成16年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		16年5月(A)	15年5月(B)	
50人以下	84	16.5	16.8	0.982
51～100人以下	15	52.9	54.9	0.964
101人以上	22	267.6	272.5	0.982
合計	121	66.7	68.0	0.980

○ 平成17年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		17年5月(A)	16年5月(B)	
50人以下	68	14.5	14.4	1.007
51～100人以下	10	74.2	74.4	0.997
101人以上	14	522.4	526.6	0.992
合計	92	98.3	98.8	0.995

○ 平成18年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		18年5月(A)	17年5月(B)	
50人以下	68	15.3	15.2	1.007
51～100人以下	13	67.1	67.7	0.991
101人以上	17	453.5	399.1	1.136
合計	98	98.2	88.7	1.107

○ 平成19年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		19年5月(A)	18年5月(B)	
50人以下	90	17.4	17.6	0.989
51～100人以下	8	71.3	68.0	1.049
101人以上	21	523.0	475.0	1.101
合計	119	110.3	101.7	1.085

☆ 全体で昨年に引き続き2年連続で1.0を上廻ったが、50人以下のみが0.989と下廻った(昨年は51人～100人以下のみ0.991)。一方101人以上は、昨年の1.136、本年の1.101と従業員が増加している。

平成19年7月発行

社団法人 大阪卸商連合会

〒541-0053 大阪市中央区本町1丁目4番5号
大阪産業創造館 12F

電話 (06) 6271-7456, 7457

FAX (06) 4964-5610